

## 菊池幸子教授年譜・研究業績

### 〔略 歴〕

＝大正11年7月25日 東京目黒出身＝  
昭和18年9月 東京女子大学高等学部卒業  
昭和18年10月 早稲田大学文学部入学  
昭和21年9月 同(社会学専攻)卒業  
昭和21年10月 早稲田大学大学院(社会学専攻)入学  
昭和23年9月 同 終了  
昭和46年9月 スウェーデン国立ストックホルム大学  
～47年7月 国際大学院(International Graduate School at Stockholm University)に留学(社会福祉専攻)。

### 〔職 歴〕

昭和24年3月 宮城県仙台市立愛宕中学校教諭に就任  
昭和25年4月 同職のまま、宮城県立教育研究所所員として勤務  
昭和27年3月 同研究所および宮城県教職辞任  
昭和27年4月 神奈川県川崎市立教育研究所調査員として勤務、合わせて川崎市立日吉中学校教諭に就任  
昭和36年7月 同研究所辞任  
昭和36年8月 東京都立日比谷高等学校教諭就任。指導主事に充て、東京都立教育研究所に勤務する。  
昭和39年4月 早稲田大学第一・第二文学部非常勤講師(教育社会学)就任  
昭和41年3月 東京都立教育研究所指導主事辞任  
昭和41年4月 立正女子大学(現文教大学)助教授就任(社会学)  
昭和42年4月 同大学教授昇任、現在に至る。  
昭和42年4月 早稲田大学教育学部、立正大学文学部非常勤講師就任(両大学とも教育社会学)  
昭和49年11月 早稲田大学文科系大学院(教育社会学)非常勤講師就任

昭和50年9月 スウェーデン国立ストックホルム大学人文学部(日本学科)に客員教授として出講(現代日本社会論, 日本社会制度史を大学院で担当。～52年3月)  
昭和50年10月 教員組織審査, 文教大学教授, (兼担)情報化社会, (専任)社会学概論, 社会学史, 教育社会学, 福祉社会学  
昭和53年11月 (社団法人)福祉社会研究所所長に就任, 現在に至る。  
昭和61年10月 教員組織審査, 文教大学教授(専任)情報化社会, 社会学

### 〔活動歴〕

昭和26年10月 日本教育社会学会会員(～現在), 同理事(昭和39年10月～60年9月), 評議員(60年10月～現在)  
昭和26年10月 日本社会学会会員(現在)  
昭和51年8月 国際社会学会(International Association of Sociology)会員(～現在)  
昭和52年7月 埼玉県婦人問題協議会委員(～平成4年2月)  
昭和52年10月 神奈川県青少年問題協議会委員(～60年10月)  
昭和57年11月 東京都特別区長協議会児童福祉審議会健全育成部会長(～61年11月)  
昭和59年12月 臨時教育審議会専門委員(～62年8月)  
昭和60年8月 厚生省中央社会福祉審議会臨時委員(保護部会)(～現在)  
昭和61年5月 文部省教職員養成審議会委員(～現在)  
平成元年4月 川崎市総合教育センター運営委員(～現在)  
平成2年10月 国際社会学会高齢化研究委員会

(Research Committee on Aging) 委員

平成3年9月 第19期国語審議会委員

平成4年3月 川崎市幼児教育協議会委員

〔研究業績〕

＝著書＝

1. 『工業都市の教育』 昭和32年5月30日, 東洋館出版社.
2. 『要説教育社会学—学校をとりまく社会—』 昭和40年11月1日, 高陵社書店.
3. 『家族関係の社会学—生活編—』 昭和41年12月5日, 世界書院.  
『家族関係の社会学—教育編—』 昭和43年5月10日, 世界書院.
4. 『学校社会学』 (共著) 昭和44年7月15日, 協同出版社.
5. 『福祉国家の人びと—内側からみたスウェーデン—』, 昭和50年4月25日, 日本経済新聞社・日経新書228.
6. 『ヨーロッパ・アメリカ・日本の教育風土』 (共著) 昭和51年12月20日, 有斐閣新書・C44-530.
7. 『労働者教育と産業民主主義』 (共著) 昭和53年10月10日, 富士社会教育センター出版局・富士選書16.
8. 『福祉社会の基礎講座』 昭和53年12月5日, 富士社会教育センター出版局・富士選書18.
9. 『世界の離婚—その風土と動向—』 (共著) 昭和54年7月30日, 有斐閣新書・A50-550.
10. 『世界の老人の生き方』 (共著) 昭和55年9月10日, 有斐閣新書・C80-650.
11. 『人間形成の社会学』 (共著) 昭和57年5月10日, 福村出版.
12. 『人生80年への挑戦』 昭和60年1月1日, (株) 社会保険法規研究会.
13. 『高齢化の主役は女』 平成1年6月30日, 協同出版.
14. 『ゆとり・実感できる豊さ—21世紀の国民のくらし・生き方—』 (共著) 平成3年7月5日, 第一法規出版株式会社.

＝学術論文＝

1. 『都市の婦人』 昭和32年9月15日, 講座教育社会学, 全8巻のVII, 社会教育の再編成(日本教育社会学会編).
2. 『社会階層とモラル』 昭和38年10月20日, 教育社会学研究 第18集(日本教育社会学会編).
3. 『在学非行少年の指導に関する教育社会学的研究』 (共著) 昭和39年7月30日, 教育社会学研究 第19集(日本教育社会学会編).
4. 『家族の教育機能論序説』 昭和42年3月1日, 社会学評論第71号(日本社会学会編).
5. 『地域社会—教育社会学の側面からみた—』 昭和42年4月20日, 永杉喜鋪編『教育社会学』協同出版社.
6. 『21世紀の日本の人間形成』 (共著) 昭和45年10月31日, 日本の未来設計I・早稲田大学「21世紀の日本研究会」の共同研究, 「アニマルから人間へ—21世紀の日本人の生活と文化—」.
7. 『社会の変革とパーソナリティーの変容』 昭和46年3月30日, 武田良三博士, 古稀記念論文集委員会編, 早稲田大学出版部.
8. 『教育の病理』 昭和48年6月15日, 日本社会学会会員により「現代社会病理学」として, 川島書店より出版.
9. 『持ち, 愛し行動する—福祉の新しい見方, 考え方—』 (翻訳書) 昭和53年6月20日, 至誠堂から翻訳書として出版.
10. 『中高年からの老後設計と不安—高齢化社会の課題解決のために』 (共著) 昭和55年1月20日, 福祉社会研究No.1・社団法人福祉社会研究所.
11. 『女子教育』 昭和55年5月10日, 現代教育学シリーズ・全12巻のなかの第9巻, 「日本の教育(新堀道也編)」のなかに所収(東信堂から出版).
12. 『学校と家庭・社会』 昭和56年6月10日, 「世界の学校教育」中嶋博, 仙崎武編・福村出版.
13. 『中高年からの生活要求と生活設計』 (共著) 昭和56年10月30日, 福祉社会研究No.2・社団法人福祉社会研究所.
14. 『中高年婦人の老後設計に関する調査研究』 (共著) 昭和57年11月30日, 福祉社会研究No.3・社団法人福祉社会研究所.

15. 『地域福祉推進のためのコミュニティー形成とコミュニティーケアの実験的研究—都市化のほげしい二地域を事例として—』(共著) 昭和59年3月31日, 文教大学地域福祉研究会(代表菊池幸子)として報告書刊行.
  16. 高齢化と中高年からの生活設計—21世紀へのソフトラディンガー—』(共著) 昭和59年4月30日, 福祉社会研究No.4・社団法人福祉社会研究所.
  17. 『多元化する都市空間と市民生活』 昭和59年10月10日, 都市問題第75巻第10号・1984年10月号東京市政調査会.
  18. 『生涯学習と学校教育』 昭和61年, 文教大学人間科学研究第8号(1986).
  19. 『生涯学習実習社会のなかの青少年』 昭和62年, 文教大学人間科学研究第9号(1987).
  20. 『戦後福祉の到達点—スウェーデン—』 昭和63年3月25日, 明日の福祉①・戦後福祉の到達点中央法規出版.
  21. 『地域の教育力強化の要因を探る—生涯学習社会のなかの青少年(2)—』 昭和63年, 文教大学人間科学研究第10号(1988).
  22. 『高齢化研究の世界的傾向—第12回世界社会学会議から—』 平成2年12月, 文教大学人間科学研究第12号(1990).
  23. 『高齢者の生きがいと生活の質に関する実証的研究—予備調査—』(共著) 平成3年3月30日, 福祉社会研究No.8・社団法人福祉社会研究所.
  24. 『高齢者の生きがいと生活の質に関する実証的研究』(共著) 平成4年2月28日, 福祉社会研究No.9・社団法人福祉社会研究所.
- ＝その他の論文＝
1. 『スウェーデンの老人福祉』(共著) 昭和45年8月24日, (株)スウェーデン社会研究所資料集第6号.
  2. 『デンマークの老人事情』 昭和49年4月1日, 社会福祉研究第14号(鉄道弘済会).
  3. 『福祉政策と年金』 昭和49年6月25日, 至誠堂新書58・至誠堂.
  4. 『青少年問題—生活の明と暗—』 昭和54年10月20日, 「福祉社会, スウェーデンの新しい動向」社団法人スウェーデン研究所編・(株)成文堂.
  5. スウェーデンの青少年家族政策—健全育成のために— 昭和56年12月20日, 「スウェーデンの社会政策」(株)スウェーデン社会研究所編・(株)成文堂.
  6. 自助, 互助, 公助のバランスを—これからの福祉—』 昭和57年8月30日, エコノミスト臨時増刊・毎日新聞社.
  7. 『スウェーデンのほめ方, 叱り方』 昭和57年12月6日, 児童心理443号(12月臨時増刊)金子書房.
  8. 『老後保障』 昭和58年3月25日, 公済時報4月号・公立学校共済組合.
  9. 『スウェーデンの性教育—徹底された学校カリキュラム—』 昭和58年4月10日, 教育相談研究第31号・教育相談研究会編・実業教育出版.
  10. 『ゆきとどいた福祉国家の離婚—スウェーデン—』 昭和58年5月10日, 現代のエスプリ別冊「家族とは, 家庭とは—現代家族の現況—」・至文堂.
  11. 『中高年の老後設計と不安』 昭和58年6月10日, 「生活の設計」第106号・貯蓄増強中央委員会編.
  12. 『高齢化社会と女性』(共著) 昭和58年6月20日, 「80年代女性の生活—現在と将来」生命保険センター編・日本放送出版協会.
  13. 『地域社会と社会保障』 昭和58年10月31日, 週刊社会保障Vol.37 No.1251・社会保険法規研究会.
  14. 『スウェーデンの年金と老後生活』 昭和59年9月25日, ジュリスト増刊総合特集36「年金生活と老後生活」有斐閣.
  15. 『職業あつての家庭—世界の家族事情—スウェーデン』 昭和59年10月1日, 知識1984・秋季号(季刊36号)・世界平和教授アカデミー.
  16. 『高齢化の主役は女性』 昭和59年10月15日, “どうめい”全日本労働総同盟編, 1984年11月号.
  17. 『婦人と福祉I』 昭和60年3月10日, 「婦人問題を学ぶ」埼玉県婦人対策課編.
  18. 『少年よ, なぜ, いじめる?』 昭和60年8月15日, “どうめい”全日本労働総同盟編, 1985年9月号.
  19. 『教育の国際化』 昭和60年10月20日, “どうめい”全日本労働総同盟編, 1985年11月号.

20. 『人生80年時代に適う生涯学習体系を』 昭和60年10月31日, 教育創造1985 No.5, 日本教育文化研究所.
21. 『人生80年への挑戦—高齢化時代の主役は女性—』 昭和60年12月20日, 「生活の設計」第121号・貯蓄増強中央委員会編.
22. 『ボランティア活動と青年』 昭和61年1月1日, 記録ジャーナルVol. 6-2, 記録ジャーナル社.
23. 『英国, スウェーデン年金事情』 昭和61年2月1日, 改革者1月号(通巻308号), 民主社会研究会議編.
24. 『都市と高齢化社会—社会福祉の面から—』 昭和61年3月1日, 第47回全国都市問題会議(主催全国市長会他), PP.230~236.
25. 『人生80年時代の老人福祉』 昭和61年9月20日, 大学時報第35巻第190号(通巻204号), PP.63~67.
26. 『初任者研修はほんとうに役立つか』 昭和62年7月31日, 教師教育第8号教師教育研究会編, 東洋館出版社, PP.72~76.
27. 『小中学校を包括する生涯学習社会を』 昭和62年10月20日, 生涯学習最前線, 飯島宗一・石井威望他編, (株)ぎょうせい.
28. 『比較地域福祉論—スウェーデン・デンマーク・オーストラリア—』 平成2年2月10日, 月刊自治フォーラム—特集 地域ケアの時代— Vol.363 1990. 自治大学校/地方自治研究資料センター編(第一法規出版).